

令和6年度

事業報告書

学校法人 尚絅学園

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

「智と徳を兼ね備え社会に貢献し得る女性の育成」

本学園は、明治 21（1888）年に創設された済々黌附属女學校をその源としており、同校創設に際して創立者の佐々友房らが遺した「済々黌附属女學校創立ノ主旨」の中には、女子教育の必要性、女子教育の理念などについて縷々述べてあり、その中から建学の精神を表す箇所について要約したものである。

(2) 教育理念

「尚綱 表面を飾らず内面の充実に努める」

本学園は、校名である「尚綱」の二字に凝縮された言葉をもって教育の理想の姿とし、本学園の教育理念としている。「尚綱」とは、中国の古典『中庸』の一節、「衣錦尚綱」（錦を^{にしき}衣て綱を^き尚^{けい}ふ）、すなわち、錦を着た場合はその上から薄物をかけ、きらびやかな模様を表に出さないようにするという君子の道のあり方を説いた句に由来する。この句には、表面を飾らず内面の充実に努めるという、人としての心構え、あり方が含意されている。

(3) 学校法人の沿革

明治 21 年 5 月	済々黌附属女學校として熊本市昇町に開校、創立者佐々友房、初代校長内藤儀十郎、校舎 31 坪生徒数 23 名
明治 22 年 5 月	昭憲皇太后から「ひらけゆくまなひの窓のはなさくら世に匂ふへきはるをこそまて」の御歌を女子教育奨励の意味をもって下賜される
明治 24 年 10 月	済々黌から独立して尚綱女學校と改称
明治 29 年 4 月	私立尚綱高等女學校と改称
明治 45 年 5 月	財団法人尚綱財団設立
大正 9 年 11 月	飽託郡大江村九品寺（現在地）に移転
昭和 4 年 4 月	尚綱五ヶ条制定
昭和 6 年 11 月	県下女學校の代表校として天皇の行幸を迎える
昭和 22 年 4 月	学制改革によって尚綱中学校発足
昭和 23 年 4 月	新制の尚綱高等学校となる
昭和 26 年 3 月	従来の財団法人尚綱財団を学校法人尚綱学園に組織変更
昭和 27 年 4 月	熊本女子短期大学開学、家政科を設置
昭和 40 年 1 月	尚綱学園第 2 校地を購入
昭和 42 年 4 月	熊本女子短期大学家政科を家政科家政専攻と家政科食物栄養専攻に分離
昭和 43 年 4 月	熊本女子短期大学幼児教育科を楡木キャンパスに設置
昭和 44 年 4 月	熊本女子短期大学付属幼稚園開園
昭和 46 年 4 月	尚綱中学校募集停止
昭和 50 年 4 月	尚綱大学開学、文学部（国文学科・英文学科）を設置、熊本女子短期大学を尚綱短期大学と改称

昭和 60 年 12 月	昭和天皇から「はなしのぶの歌しみじみ聞きて生徒らの心は花の如くあれと祈る」の御製を下賜される
昭和 63 年 5 月	学園創立 100 周年記念式典挙行、学園 100 年史発行
平成 7 年 4 月	尚綱中学校復活開校
平成 8 年 4 月	尚綱短期大学に専攻科(食物栄養専攻)を設置
平成 18 年 4 月	尚綱大学生生活科学部栄養科学科設置。文学部国文学科及び英文学科を文化言語学部文化言語学科に改組 尚綱短期大学を尚綱大学短期大学部、家政科を総合生活学科と食物栄養学科に改組、幼児教育科を幼児教育学科と改称
平成 20 年 3 月	尚綱大学短期大学部家政科を廃止
平成 21 年 3 月	尚綱大学短期大学部専攻科(食物栄養専攻)を廃止
平成 22 年 3 月	尚綱大学文学部(国文学科・英文学科)を廃止
平成 22 年 7 月	九品寺キャンパス再開発事業工事開始
平成 23 年 4 月	中高一貫教育開始
平成 25 年 3 月	九品寺キャンパス再開発事業工事完了
平成 25 年 5 月	学園創立 125 周年記念式典挙行
平成 28 年 4 月	尚綱大学短期大学部附属幼稚園を幼保連携型認定こども園へ移行
平成 30 年 4 月	尚綱大学文化言語学部文化言語学科を現代文化学部文化コミュニケーション学科に改組
平成 30 年 5 月	学園創立 130 周年記念シンポジウム開催
令和 3 年 1 月	九品寺キャンパス大学 7 号館竣工
2 月	尚綱大学現代文化学部を九品寺キャンパスへ移転
令和 4 年 3 月	尚綱大学文化言語学部を廃止
令和 5 年 4 月	尚綱大学こども教育学部こども教育学科設置、尚綱大学短期大学部附属こども園を尚綱大学附属こども園と改称

(4) 設置する学校・学部・学科等

(令和 6 年 5 月 1 日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等
尚綱大学	昭和 50 年 4 月	現代文化学部文化コミュニケーション学科 生活科学部栄養科学科 こども教育学部こども教育学科
尚綱大学短期大学部	昭和 27 年 4 月	総合生活学科 食物栄養学科 幼児教育学科
尚綱高等学校	昭和 23 年 4 月	全日制普通科
尚綱中学校	昭和 22 年 4 月	平成 23 年度から中高一貫教育を実施
尚綱大学附属こども園	昭和 44 年 4 月	平成 28 年度から幼保連携型認定こども園へ移行

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

(令和6年5月1日現在)

(単位 人)

学 校 名		入学定員数	収容定員数	現員数
尚綱大学	現代文化学部	75	300	196
	生活科学部	70	300	276
	こども教育学部	70	140	60
尚綱大学短期大学部	総合生活学科	65	145	73
	食物栄養学科	80	160	118
	幼児教育学科	100	200	196
尚綱高等学校		320	960	517
尚綱中学校		80	240	54
尚綱大学附属こども園		-	290	264
計		860	2,735	1754

※ 尚綱大学生生活科学部の収容定員は、3年次編入学定員10人を含む。

(6) 役員の概要

(令和6年5月1日現在)

(定員数) 理事7～9名、監事2名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事 長	秋岡 廣宣	常 勤	平成28年1月理事就任 令和5年7月理事長就任
常務理事	黒瀬 英夫	常 勤	平成26年3月理事就任 平成28年1月常務理事就任
理 事	山縣 ゆり子	常 勤	令和2年4月理事就任 尚綱大学・同短期大学部学長
理 事	打越 博臣	常 勤	令和5年4月理事就任 尚綱中学校・尚綱高等学校長
理 事	久野 恭義	常勤	令和6年4月理事就任
理 事	河村 久幸	非常勤	平成31年4月理事就任
理 事	中尾 桂子	非常勤	令和5年7月理事就任
理 事	伊豆 英一	非常勤	平成7年7月理事就任
監 事	宮田 房之	非常勤	平成24年4月監事就任
監 事	岩本 義弘	非常勤	令和4年4月監事就任

(7) 役員賠償責任保険契約の状況

1. 保険名 私大協役員賠償責任保険制度
2. 保険責任期間 令和6年4月1日午後4時～令和7年4月1日午後4時
3. 記名法人名 学校法人尚絅学園
4. 被保険者（個人被保険者）学校法人尚絅学園 理事及び監事
（記名法人）学校法人尚絅学園
5. 補償内容 法律上の損害賠償金、争訟費用、損害賠償請求対応費用、公的調査等対応費用、刑事手続対応費用、財産または地位の保全手続等対応費用、信頼回復広告費用、補償契約に関する補償
6. 契約者（団体）日本私立大学協会
7. 引受保険会社 東京海上日動火災保険株式会社

(8) 評議員の概要

（令和6年5月1日現在）

（定員数）18～21名

選任区分		氏 名	選任区分		氏 名
1号	職指定	山縣 ゆり子	1号	職指定	打越 博臣
1号	職指定	松島 和寿	2号	職員	久野 恭義
2号	職員	碓塚 光雲	2号	職員	坂田 敦子
2号	職員	菊池 秀彦	2号	職員	水政 行弘
3号	同窓会	石原 京子	3号	同窓会	森下 ひろ子
3号	同窓会	中尾 桂子	4号	学識経験者・有識者	黒瀬 英夫
4号	学識経験者・有識者	小山 英文	4号	学識経験者・有識者	吉川 尚代
4号	学識経験者・有識者	秋岡 廣宣	4号	学識経験者・有識者	河村 久幸
4号	学識経験者・有識者	古荘 貴敏	4号	学識経験者・有識者	朝倉 順治

(9) 教職員の概要

（令和6年5月1日現在）

（単位 人）

		法 人	大 学	短期大学	高等学校	中学校	こども園	計
教 員	本務	0	52	27	35	6	26	146
	兼務	0	64	64	23	10	21	182
職 員	本務	2	36	23	8	0	8	77
	兼務	1	5	4	3	0	9	22

平均年齢は、教員 46.60 才、職員 40.46 才である。

2. 事業の概要

学校法人 尚綱学園

実施内容及び結果

(1) ガバナンス

- ①私立学校法改正に伴う寄附行為の変更に対応し、令和7年4月1日施行の寄附行為改正を行った。
- ②常勤理事会を原則隔週で開催し、重要事項の協議検討、意思決定等を適切に行うとともに、業務遂行状況の把握を行った。
- ③「令和6年度危機管理プログラム」に基づき、こども園は毎月1回避難訓練を実施し、大学・短大・中高については、令和6年10月に両キャンパスとも避難訓練（実動訓練）を実施した。

(2) 財政

- ①設置校別・部門別に収支状況を把握するとともに、損益分岐点（学生・生徒・園児数）を分析し、全教職員に情報共有し、今後の募集活動の材料とした。
- ②厳格な予算執行及び予算統制のため、稟議において適正な予算執行であるかを検証し、また伝票回覧時に予算執行状況の正確な把握に努めた。

(3) 人事

- ①効率的な事務組織の再編を検討し、令和7年4月に尚綱学園事務組織規程の改正を行い、組織改革を行った。
- ②尚綱学園事務職員の初任給、昇格、昇給等に関する規程を制定し、令和6年4月から施行した。
- ③FD活動は「授業改善アンケート」「FD研修会」など年間7回実施し、SD活動は、「決算書について」「一次救命処置」など、研修会を年間10回実施した。

(4) 施設設備

- ①令和6年8月に各キャンパスの空調機器の一斉調査を行い、故障している空調機器について修繕を行った。
- ②武蔵ヶ丘キャンパス遊休土地の売却について、入札を経て落札業者と不動産売買契約を締結した。

(5) 同窓会・後援会・地域との連携

- ①設置校の担当部署が各サークル、部活、同好会からの課外活動支援金の申請を受付け、申請のあった団体へ交付した。
- ②志願者数の増加に加え、同窓会組織との連携強化につながる新たな奨学金制度（二世・三世入学奨学金）を制定し、該当代へ案内を送付した。

実施内容及び結果

(1) 教育と学修の充実

- ①建学の精神、教育理念に基づく自校教育の推進のために、大学・短大の全学科において自校教育の授業を実施し、受講生に理解度アンケート調査を実施した（理解度 98%）。その調査結果と学修効果を学科会議及び教務連絡協議会等で検証を行い、全学で共有した。
- ②教育方法及び教育体制の継続的な点検・改善を図るために、学科会議及び教務連絡協議会等で 3 つのポリシーの点検及び必要に応じた改善を行った。また、教育課程及び学修成果の点検のために、授業改善アンケート結果について学科会議及び教務連絡協議会等で検証を行った。
- ③学修成果の獲得及び教育の質保証を高めるために、自己点検・評価活動を継続的に実施し、課題の抽出・検証を行った。また、学修成果の可視化を推進し、学科会議や教務連絡協議会等でその検証を行った。
- ④社会の要請や変容に適応した教育の導入や推進を図るために、教育改革に取り組む教員への学長裁量経費の配分や「数理・データサイエンス・AI 教育入門」への取り組みの強化、アクティブ・ラーニングの導入率向上や DX を取り入れた教育体制の整備等を実施した。
- ⑤大学と短期大学部との連携による教育の推進については、大学と短期大学部との合同開講科目を開講し、更に新規科目等の開講を検討している。大学短大併設の強みの発揮できる編入学制度をより活用できるように短大の授業科目を整備した。

(2) 学生確保

- ①入学者の増加策として令和 7 年度入試においては、総合型選抜（第 1 回）にエントリー方式を導入した。さらに、編入学選抜における受験者の増加を図るため、こども教育学部及び生活科学部の編入学試験の時期や回数の見直しを行った。
- ②オープンキャンパスの実施内容においては、オープンキャンパス参加者を受験希望者へとつなげるため、本学の学びの説明や、個別の受験相談に応じるなど、フォローアップを重視した内容とした。
- ③広報手段としてラインやインスタグラムなど、SNSを活用した直接の訴求できる情報発信手段を活用した広報活動も実施した。

(3) 学修環境の整備

- ①校地、校舎等の学修環境の整備と適切な運営・管理を図るため、九品寺キャンパス及び武蔵ヶ丘キャンパスの教室、図書館、実験室等において機器の設置や空調機交換などの改修・修繕を実施し適切な教育環境の維持を行った。
- ②夏季に併設校である中学・高等学校の空調機が故障したため、大学の施設を提供した。これをきっかけに今後の内部進学率向上にもつながる機会となった。
- ③図書館の整備改善の一環として、研究紀要に掲載された論文等の電子化と公開を行うとともに、電子書籍サービス（69 タイトルの追加）と新聞記事データベース（「熊本日日新聞記事データベース」）を新たに公開した。

(4) 学生支援の充実

- ①学生生活における学生満足度については、「学生生活に関する実態調査」「疲労蓄積度調査」などの各種アンケート調査の結果を学部学科に還元し、その調査・分析結果を全学で行う委員会等で共有した。
- ②特別な配慮を要する学生については、学生からの支援申請に基づき学部学科と協議を行い、障害の状況等に応じた支援を行った。家計急変等に伴う経済的な問題については奨学金の申請や納期の相談等、個別事案ごとに対応した。
- ③キャリア支援・就職支援については、「夏季キャリアガイダンス」では、就職年次（大学3年生・短大1年生）向けの従来プログラムに加え、就職年次以外（大学1・2年生）向けの講座を新設し、早期からの就職意識の醸成を図った。「春季キャリアガイダンス」では、就職年次の保護者を対象とした説明会を新設し、保護者の意向も踏まえた就職指導を実施した。また、職種別の「就職懇談会」を開催し、事業所からは有意な取組として評価を得た。
- ④インターシップについては、大学コンソーシアム熊本主催のインターンシップに参加し、夏季には10先の事業所に28名（大学18名、短大10名）、春季には4先の事業所に8名（大学4名、短大4名）が参加した。
- ⑤令和6年度卒業生の就職率は、大学97.0%、短期大学部99.4%であった。

(5) 研究力の強化

- ①研究倫理遵守活動の推進については、研究倫理に関する諸規定の見直しや研究倫理教育の実施、不正防止計画の策定等を計画的に実施しており、研究倫理研修の受講についても対象者全員が研修を受講した。
- ②研究環境の充実については、研究設備・機器等の導入、更新及び整備として、凍結乾燥機、ブリクサー、フードブレンダーなどの機器を導入した。
- ③研究成果発表の推進については、本年度の研究論文の公表は84件で目標を達成した。食育研究センターと子育て研究センターは共同で県内6園の協力を得て、「かみかみプログラム」を実施し、大学・保育所・家庭が連携して噛む力・飲み込む力の向上を目指した。

(6) 社会連携の拡充

- ①地域連携事業については、地域連携推進センターでは、継続中・新規の地域連携事業を33件推進した。令和7年2月に、「くまモン学研究会」を開催し地域とのネットワークの強化を図った。
- ②食育研究センターでは、天草地区漁業士会と連携し、「尚綱食育の日」を開催し、交流活動を通じて魚食普及に取り組んだ。
- ③子育て研究センターでは、保育の質向上と保育者の早期離職防止を目的に相談支援・交流会「保育 Café」を毎月開催した。また、地域の子育て支援として「子育て Café」を毎月開催した。

(7) 国際交流の推進

- ①新たな取組として、こども教育学部こども教育学科は釜山大学校師範大学幼児教育学科と交流協定を締結し、令和7年1月釜山大学校から学生11名と教員1名を受入、交流を深めた。さらに、両学科の教員間の共同研究も進行している。

②ハワイ大学マノア校への短期語学留学が新設され 2 名の学生が参加した。

(8) 内部質保証

- ①内部質保証については教育水準の向上、学修成果の可視化とアセスメント体制の整備、調査データの分析に基づく PDCA サイクルの徹底、学生ニーズを踏まえた課題解決への取り組み、内部質保証システム体系図に基づいた自己点検・評価及び事業実績の検証等を行い、改善策の実施に取り組んだ結果、令和 6 年度大学機関別認証評価にて一定の評価を得た。
- ②調査データの学内共有を図るため、大学 IR 支援サイトを構築し、教職員間での情報の共有を可能とした。

実施内容及び結果

(1) 教育の質向上

- ①全校生徒の英語力向上の数値目標達成は特別進学コースのみだが、英語ディベートでは県並びに九州大会で優勝して全国大会に出場し、全国大会ではチームの一人が最優秀ベストアタッカー賞を受賞した。
- ②国際交流の一環として7月に台湾からの訪問団 58 名を受け入れ、中学生と吹奏楽部との交流と文化祭への参加を実施した。姉妹校の韓国鶴城女子中学校とは、1月にオンラインによる交流を行った。
- ③本校独自の留学規定を4月に作成し、中期1名（ニュージーランドに半年）、長期1名（イタリアに10ヶ月）が留学した。また、フランスより1年間、ベルギーより3ヶ月の留学を受け入れた。

(2) 品性があり社会に貢献し得る生徒の育成

- ①プレゼンテーションやディスカッション等の活動を実施し、全国大会のディベート甲子園、英語ディベートに出場した。また、特別進学コースがエナジード・サミットの全国大会に出場し、表彰4つの内の一つ「気づき賞」を受賞した。
- ②総合進学コースからの尚綱大学・尚綱大学短期大学部への進学率は目標の40%を下回り37%であった。また、特別進学コース、中高一貫コースにおける国公立大学及び難関私立大学への合格者数は目標の15名を下回り11名となり、達成率は73%であった。
- ③学校評価に関わる生徒・保護者アンケートの「進路指導が適切に行われている」の肯定評価は生徒85%、保護者77%であり、目標値の80%以上は達成できなかった。

(3) 生徒支援の充実

- ①高校では、本年度進級に伴う奨学生採用において4年振りに2名の生徒が奨学生SSに昇格した。
- ②全教職員が支援を必要とする生徒への過不足のない指導・支援を実践するため、熊本県立教育センターから講師を招いて特別支援教育に関する研修を実施した。
- ③在校生と育友会及び同窓会が連携した現状報告会は実施できなかったが、本年度から文化祭1日目に実施するクラス及び委員会・部活動の発表には育友会と同窓会にも案内し、観覧できるようにした。

(4) 地域貢献の推進

- ①本年度はペットボトルキャップ回収、マチノガッコウ 2024、熊本城マラソン、フードバンク熊本のボランティア活動に加え、新たに認知症サポーター養成、きくなんフェスタ、アイシティECOプロジェクトのボランティア活動に生徒たちが主体的に参加した。
- ②地域自治会との連携はできなかったが、日本財団が推進する海洋ごみ対策事業の一つであるスポGOMI 甲子園 2024 熊本大会に部活動生が初めて参加した。
- ③地元商店街の活性化や熊本の水質保全を目指す探究プログラムに参加した。また、中高一貫コース高2が東京のNPO「せいぼ」と連携して、マラウイの小学校の給食支援のためのコーヒー販売を下通繁栄会の協力を得て実施した。

(5) 個性豊かな生徒の確保

- ①在籍生徒の実態から、訪問する学校の地域見直しと管理職と職員が訪問する学校の差別化を行うとともに、合志市、菊陽町、大津町、御船町など人口増加エリアにある学習塾への管理職による広報活動を行ったが、目標数であった高校 220 名、中学 30 名には及ばなかった。
- ②生徒に関する情報共有研修は実施できたが、困り感が見受けられる生徒に対する具体的な対応や支援方法についての保護者との連携が不十分であり、高校の転退学者が 18 名となり、目標値の達成には至らなかった。
- ③校則については柔軟な対応に変更してきているが、まだ生徒と教職員に温度差が見受けられる。制服については、次年度から夏服着用期間のオプションとしてのポロシャツと時代の変化と機能性の面から、夏用・冬用のスラックスを導入することとなった。

実施内容及び結果

(1) 子どもの健やかな成長のための教育・保育の充実

- ①園の環境を活用し園児の発達や興味、季節等を配慮して教育・保育を計画的かつ創造的に実践することができた。特に、本園の自然環境を生かした教育保育活動と遊びの中に組み込まれている「食に関する活動」は、試食体験やバザーでの収穫野菜の保護者への販売等、保護者から高い評価を得た。
- ②DX化の推進では、ICT支援システム「コドモン」導入2年目となり、園児の出欠管理やバス運行状況、お知らせ、写真による怪我の状況報告などの利用を通して、保護者とのコミュニケーションが以前より円滑になった。
- ③年長児が見通しをもって入学できるように、ひらがな遊びや武蔵ヶ丘北小学校1年生と年長児の交流を実施した。

(2) 子育て支援の充実

- ①在園児保護者への支援は、「子育て相談会」「お誕生会」「親と子のつどい」などが好評だった。特に昨年度までの「おしゃべり広場」を発展させた「おしゃべりカフェ」は好評だった。
- ②子育て支援ルーム「どんぐり」の活動では、制作やリトミック、知育ヨガ、講話など様々な活動を準備し、参加者からはとても好評だった。

(3) 次世代保育者の養成

- ①これまでの短期大学部だけでなく大学（子ども教育学部）との実習連絡会などを通して実習生の情報共有や「実習のしおり」を通して実習の指導内容の共通理解に努め、実習生にとって充実した教育実習につながったと考える。
- ②「運動能力測定」を大学と連携して行ったり、幼児教育学科の授業の一環として絵本の読み聞かせやストレッチ体操などの活動を行ったりして、学生の教育・保育力向上に寄与することができた。
- ③高校生、幼児教育学科、大学生の教育実習、自主自習だけでなく、中学生の保育体験なども積極的に受け入れ、附属園としての役割を果たすことができたと考える。

(4) 自然豊かな園庭で伸び伸びと遊ぶ園児の確保

- ①令和6年度の入園希望者の状況では前年度の希望者数とほぼ変わらず、収支の均衡はとることができた。令和6年度スタート時は、258名だったが、途中入園者が多く、最終的には284名に達した。令和7年度のスタート時は0歳児が少ないものの途中入園の希望者も有り、ほぼ今年度並みの見込みである。
- ②昨年度、保護者に「園児募集に関するアンケート」をとり、その結果をもとに職員全員で方策を協議し、今年度以降の対策を立て取り組んだ。
- ③尚綱学園 HP「お知らせ欄」等で、本園の魅力や園児達の姿の情報提供を積極的に行った。

3. 財務の概要

(1) 収支計算書

①資金収支計算書

(単位 百万円)

収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒納付金収入	1,389	1,443	1,380	1,308	1,273
手数料収入	22	20	20	18	18
寄付金収入	4	11	6	9	7
補助金収入	760	829	787	776	775
資産運用収入	1	0	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	0	9
付随事業・収益事業収入	3	3	1	2	1
雑収入	47	104	61	101	124
前受金収入	502	450	410	389	327
その他の収入	863	306	1,343	69	189
資金収入調整勘定	△ 523	△ 619	△ 517	△ 534	△ 552
前年度繰越支払資金	866	581	787	743	581
収入の部合計	3,934	3,128	4,278	2,881	2,753

(単位 百万円)

支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費支出	1,482	1,568	1,526	1,592	1,576
教育研究経費支出	441	427	446	437	453
管理経費支出	147	143	240	122	160
借入金等利息支出	2	4	6	8	8
借入金等返済支出	0	0	233	33	56
施設関係支出	991	3	891	38	10
設備関係支出	152	50	160	49	28
資産運用支出	101	110	5	8	6
その他の支出	89	76	72	64	60
資金支出調整勘定	△ 52	△ 40	△ 43	△ 51	△ 58
翌年度繰越支払資金	581	787	743	581	453
支出の部合計	3,934	3,128	4,278	2,881	2,753

②事業活動収支計算書

(単位 百万円)

事業活動収入の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
学生生徒納付金	1,389	1,443	1,380	1,308	1,273
手数料	22	20	20	18	18
寄付金	3	2	2	9	7
経常費等補助金	758	826	786	775	775
付随事業収入	3	3	1	2	1
雑収入	52	104	61	101	124
教育活動収入計	2,228	2,397	2,250	2,213	2,198
教育活動外収入	1	0	0	1	0
特別収入	8	16	9	4	9
事業活動収入計	2,236	2,413	2,260	2,218	2,208
基本金組入額合計	△ 532	0	△ 554	△ 38	△ 5

(単位 百万円)

事業活動支出の部	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費	1,473	1,560	1,532	1,602	1,582
教育研究経費	818	826	820	855	869
管理経費	186	208	299	163	201
教育活動支出計	2,477	2,595	2,651	2,620	2,652
教育活動外支出	2	4	6	8	8
特別支出	0	27	5	0	0
事業活動支出計	2,478	2,625	2,662	2,629	2,661
教育活動収支差額	△ 249	△ 197	△ 400	△ 407	△ 454
経常収支差額	△ 250	△ 200	△ 406	△ 415	△ 462
特別収支差額	8	△ 11	4	4	9
基本金組入前 当年度収支差額	△ 242	△ 212	△ 402	△ 410	△ 452
基本金組入額	△ 532	0	△ 554	△ 38	△ 5
前年度繰越収支差額	△ 4,918	△ 5,692	△ 5,756	△ 6,713	△ 7,161
基本金取崩額	0	147	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 5,692	△ 5,756	△ 6,713	△ 7,161	△ 7,619

(2) 貸借対照表

(単位 百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定資産	10,381	9,802	9,790	9,424	9,009
流動資産	659	928	843	739	649
資産の部合計	11,040	10,730	10,633	10,163	9,658
固定負債	1,141	872	1,430	1,375	1,329
流動負債	616	786	534	529	522
負債の部合計	1,757	1,658	1,964	1,903	1,851
基本金の部合計	14,975	14,829	15,382	15,420	15,426
繰越収支差額	△ 5,692	△ 5,756	△ 6,713	△ 7,161	△ 7,620
負債及び純資産の部合計	11,040	10,730	10,633	10,163	9,658

(3) 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 10.8	△ 8.8	△ 17.8	△ 18.5	△ 20.5
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	89.5	102.5	156.0	120.6	120.8
学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	62.3	60.2	61.3	59.1	57.9
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	66.1	65.1	68.1	72.4	71.9
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	36.7	34.5	36.4	38.6	39.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.3	8.7	13.3	7.4	9.1
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	107.0	118.1	157.9	139.7	124.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	18.9	18.3	22.7	23.0	23.7

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

I 資産総額	9,658,007,939 円
内 基本財産	8,170,813,893 円
運用財産	1,487,194,046 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	1,851,083,652 円
III 正味財産	7,806,924,287 円

区 分		金 額
資 産 額		
1 基本財産		
土 地	147,684.21 m ²	1,020,774,695 円
建 物	60,384.70 m ²	5,515,421,582 円
構築物	312 点	332,820,621 円
図 書	342,216 冊	935,964,364 円
教具・校具・備品	6,632 点	365,698,424 円
その他		134,207 円
2 運用財産		
現金預金		452,925,605 円
第3号基本金引当資産		177,247,140 円
積立金		637,659,186 円
有価証券		20,000,000 円
その他		199,362,115 円
資 産 総 額		9,658,007,939 円
負 債 額		
1 固定負債		
長期借入金		1,022,140,000 円
退職給与引当金		302,430,497 円
長期未払金		4,709,760 円
2 流動負債		
短期借入金		55,550,000 円
前受金		326,501,600 円
未払金		34,682,088 円
預り金		105,069,707 円
負 債 総 額		1,851,083,652 円
正 味 財 産 (資産総額－負債総額)		7,806,924,287 円

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	9,009,440,726	9,424,046,984	△ 414,606,258
有 形 固 定 資 産	8,170,813,893	8,588,913,684	△ 418,099,791
土 地	1,020,774,695	1,023,134,936	△ 2,360,241
建 物	5,515,421,582	5,856,725,716	△ 341,304,134
教 育 研 究 用 機 器 備 品	330,722,165	371,242,903	△ 40,520,738
図 書	935,964,364	929,150,267	6,814,097
建 設 仮 勘 定	0	0	0
そ の 他	367,931,087	408,659,862	△ 40,728,775
その他の固定資産	838,626,833	835,133,300	3,493,533
特 定 資 産	814,906,326	809,507,377	5,398,949
そ の 他	23,720,507	25,625,923	△ 1,905,416
流 動 資 産	648,567,213	738,672,484	△ 90,105,271
現 金 預 金	452,925,605	581,300,385	△ 128,374,780
有 価 証 券	0	0	0
そ の 他	195,641,608	157,372,099	38,269,509
資 産 の 部 合 計	9,658,007,939	10,162,719,468	△ 504,711,529
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	1,329,280,257	1,374,741,153	△ 45,460,896
長 期 借 入 金	1,022,140,000	1,077,690,000	△ 55,550,000
退 職 給 与 引 当 金	302,430,497	297,051,153	5,379,344
長 期 未 払 金	4,709,760	0	4,709,760
流 動 負 債	521,803,395	528,610,962	△ 6,807,567
短 期 借 入 金	55,550,000	55,590,000	△ 40,000
前 受 金	326,501,600	389,393,700	△ 62,892,100
そ の 他	139,751,795	83,627,262	56,124,533
負 債 の 部 合 計	1,851,083,652	1,903,352,115	△ 52,268,463
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	15,425,894,119	15,420,404,486	5,489,633
第 1 号 基 本 金	15,067,646,979	15,062,452,144	5,194,835
第 3 号 基 本 金	177,247,140	176,952,342	294,798
第 4 号 基 本 金	181,000,000	181,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 7,618,969,832	△ 7,161,037,133	△ 457,932,699
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 7,618,969,832	△ 7,161,037,133	△ 457,932,699
純 資 産 の 部 合 計	7,806,924,287	8,259,367,353	△ 452,443,066
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	9,658,007,939	10,162,719,468	△ 504,711,529

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、純資産の内容と在高を明示して、学校法人の財政状況を明らかにしています。

資金収支計算書

令和 6年04月01日 から

令和 7年03月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1, 257, 637, 600	1, 273, 245, 420	△ 15, 607, 820
手数料収入	23, 297, 000	17, 614, 726	5, 682, 274
寄付金収入	11, 848, 000	7, 116, 111	4, 731, 889
補助金収入	757, 949, 000	775, 435, 927	△ 17, 486, 927
国庫補助金収入	269, 955, 000	271, 951, 000	△ 1, 996, 000
地方公共団体補助金収入	266, 751, 000	263, 843, 725	2, 907, 275
施設型給付費収入	221, 243, 000	239, 641, 202	△ 18, 398, 202
資産売却収入	8, 641, 000	8, 640, 543	457
付随事業・収益事業収入	704, 000	1, 259, 000	△ 555, 000
受取利息・配当金収入	591, 000	426, 785	164, 215
雑収入	54, 786, 000	123, 879, 419	△ 69, 093, 419
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	455, 000, 000	326, 501, 600	128, 498, 400
その他の収入	83, 000, 000	189, 380, 547	△ 106, 380, 547
資金収入調整勘定	△ 508, 120, 000	△ 552, 277, 225	44, 157, 225
前年度繰越支払資金	581, 300, 385	581, 300, 385	
収入の部合計	2, 726, 633, 985	2, 752, 523, 238	△ 25, 889, 253
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1, 619, 390, 000	1, 576, 234, 717	43, 155, 283
教育研究経費支出	483, 793, 000	453, 246, 537	30, 546, 463
管理経費支出	224, 059, 000	160, 121, 623	63, 937, 377
借入金等利息支出	9, 000, 000	8, 397, 486	602, 514
借入金等返済支出	55, 590, 000	55, 590, 000	0
施設関係支出	18, 289, 000	10, 288, 300	8, 000, 700
設備関係支出	68, 310, 000	28, 293, 199	40, 016, 801
資産運用支出	10, 000, 000	5, 664, 449	4, 335, 551
その他の支出	100, 000, 000	59, 513, 637	40, 486, 363
[予備費]	20, 000, 000	0	20, 000, 000
資金支出調整勘定	△ 60, 000, 000	△ 57, 752, 315	△ 2, 247, 685
翌年度繰越支払資金	178, 202, 985	452, 925, 605	△ 274, 722, 620
支出の部合計	2, 726, 633, 985	2, 752, 523, 238	△ 25, 889, 253

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顛末を明らかにしています。

活動区分資金収支計算書

令和 6年04月01日 から
令和 7年03月31日 まで

(単位 円)

教育活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	学生生徒等納付金収入	1, 273, 245, 420
		手数料収入	17, 614, 726
		特別寄付金収入	5, 100, 000
		一般寄付金収入	2, 016, 111
		経常費等補助金収入	775, 157, 927
		付随事業収入	1, 259, 000
		雑収入	123, 879, 419
		教育活動資金収入計	2, 198, 272, 603
	支出	人件費支出	1, 576, 234, 717
		教育研究経費支出	453, 246, 537
管理経費支出		160, 121, 623	
教育活動資金支出計		2, 189, 602, 877	
差引		8, 669, 726	
調整勘定等		△ 99, 627, 076	
教育活動資金収支差額		△ 90, 957, 350	
施設整備等による資金収支	収入	科 目	金 額
		施設設備補助金収入	278, 000
		施設設備売却収入	8, 640, 543
		施設設備等活動資金収入計	8, 918, 543
	支出	科 目	金 額
		施設関係支出	10, 288, 300
		設備関係支出	28, 293, 199
		施設設備等活動資金支出計	38, 581, 499
	差引		△ 29, 662, 956
	調整勘定等		△ 2, 790, 554
	施設整備等活動資金収支差額		△ 32, 453, 510
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		△ 123, 410, 860	
その他の活動による資金収支	収入	科 目	金 額
		その他の収入	65, 757, 406
		その他の活動資金収入計	65, 757, 406
	支出	科 目	金 額
		借入金等返済支出	55, 590, 000
		借入金等利息支出	8, 397, 486
		その他の支出	6, 733, 840
	その他の活動資金支出計		70, 721, 326
	差引		△ 4, 963, 920
	調整勘定等		0
その他の活動資金収支差額		△ 4, 963, 920	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		△ 128, 374, 780	
前年度繰越支払資金		581, 300, 385	
翌年度繰越支払資金		452, 925, 605	

活動区分資金収支計算書は、収入・支出ごとに一覧表示されている「資金収支計算書」を、活動区分（教育活動・施設整備等活動・その他の活動）ごとに組み替えることにより、現金預金の流れをより分かりやすく把握するために作成されています。

事業活動収支計算書

令和 6年04月01日 から
令和 7年03月31日 まで

(単位 円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		学生生徒等納付金	1,257,637,600	1,273,245,420	△ 15,607,820	
		手数料	23,297,000	17,614,726	5,682,274	
		寄付金	11,848,000	7,478,581	4,369,419	
		経常費等補助金	757,949,000	775,157,927	△ 17,208,927	
		国庫補助金	269,955,000	271,951,000	△ 1,996,000	
		地方公共団体補助金	266,751,000	263,565,725	3,185,275	
		施設型給付費収入	221,243,000	239,641,202	△ 18,398,202	
		付随事業収入	704,000	1,259,000	△ 555,000	
		雑収入	54,786,000	123,879,419	△ 69,093,419	
		教 育 活 動 収 入 計	2,106,221,600	2,198,635,073	△ 92,413,473	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	1,624,802,000	1,581,614,061	43,187,939	
		教育研究経費	899,793,000	869,351,290	30,441,710	
管理経費		265,265,000	201,391,834	63,873,166		
徴収不能額等		0	0	0		
教 育 活 動 支 出 計	2,789,860,000	2,652,357,185	137,502,815			
教 育 活 動 収 支 差 額			△ 683,638,400	△ 453,722,112	△ 229,916,288	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	591,000	426,785	164,215	
		その他の教育活動外収入	0	0	0	
		教 育 活 動 外 収 入 計	591,000	426,785	164,215	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	9,000,000	8,397,486	602,514	
		その他の教育活動外支出	0	0	0	
		教 育 活 動 外 支 出 計	9,000,000	8,397,486	602,514	
	教 育 活 動 外 収 支 差 額			△ 8,409,000	△ 7,970,701	△ 438,299
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	6,279,000	6,280,302	△ 1,302	
		その他の特別収入	4,900,000	3,005,823	1,894,177	
		特 別 収 入 計	11,179,000	9,286,125	1,892,875	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	180,000	36,378	143,622	
		その他の特別支出	0	0	0	
		特 別 支 出 計	180,000	36,378	143,622	
	特 別 収 支 差 額			10,999,000	9,249,747	1,749,253
	[予備費]			20,000,000		20,000,000
基本金組入前当年度収支差額			△ 701,048,400	△ 452,443,066	△ 248,605,334	
基本金組入額合計			△ 85,313,034	△ 5,489,633	△ 79,823,401	
当年度収支差額			△ 786,361,434	△ 457,932,699	△ 328,428,735	
前年度繰越収支差額			△ 7,382,682,250	△ 7,161,037,133	△ 221,645,117	
翌年度繰越収支差額			△ 8,169,043,684	△ 7,618,969,832	△ 550,073,852	
(参考)						
事業活動収入計			2,117,991,600	2,208,347,983	△ 90,356,383	
事業活動支出計			2,819,040,000	2,660,791,049	158,248,951	

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容を教育活動収支、教育活動外収支、特別収支に区分して収支の均衡を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。

監 査 報 告 書

令和 7 年 5 月 16 日

学校法人尚絅学園

理 事 会 御中

評 議 員 会 御中

監 事 宮田 房之 

監 事 岩本 義弘 

私たちは、私立学校法第 37 条第 3 項及び学校法人尚絅学園寄附行為第 15 条の規定に基づき、学校法人尚絅学園の令和 6 年度（令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日）の業務及び財産の状況並びに理事の業務執行の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、業務監査のため理事会及び評議員会への出席、理事及び業務執行部門から業務の報告の聴取、理事会議事録等重要書類の閲覧、その他必要と認めた方法を用いて業務執行の妥当性を検討するとともに、計算書類については、資金収支計算書（人件費支出内訳表及び活動区分資金収支計算書を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表及び財産目録について正確性を検討した。

監査の結果、学校法人尚絅学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表及び活動区分資金収支計算書を含む）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む）並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務並びに財産又は理事の業務執行に関する不正の行為、または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

令和7年度の学生生徒数の状況（令和7年5月1日現在）

（単位 人）

学校・学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
尚綱大学計	215	144	815	542
（生活科学部 3 年次編入学）	10	9	20	21
（こども教育学部 3 年次編入学）	5	6	5	6
現代文化学部 文化コミュニケーション学科	75	34	300	170
生活科学部 栄養科学科	70	73	300	269
（生活科学部 3 年次編入学）	10	9	20	21
こども教育学部 こども教育学科	70	37	215	103
（こども教育学部 3 年次編入学）	5	6	5	6
尚綱大学短期大学部計	245	129	490	298
幼児教育学科	100	49	200	131
総合生活学科	65	30	130	65
食物栄養学科	80	50	160	102
尚綱高等学校	320	200	960	566
尚綱中学校	80	12	240	49
尚綱大学短期大学部附属こども園	－	－	290	265
0歳	－	－	6	3
満1歳	－	－	10	14
満2歳	－	－	14	17
満3歳	－	－	12	1
3歳児	－	－	80	70
4歳児	－	－	84	76
5歳児	－	－	84	84
尚綱学園合計	860	485	2,795	1,720
（生活科学部 3 年次編入学）	10	9	20	21
（こども教育学部 3 年次編入学）	5	6	5	6

学校法人尚絅学園 令和6年度決算の概要

1. 決算の概要

学校法人尚絅学園の令和6年度決算は、令和7年5月26日開催の理事会において承認・議決され、令和7年6月23日開催の評議員会に報告されました。また、監事及び監査法人の承認を得ております。以下、その内容についてご説明いたします。

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育研究活動に対応するすべての資金の収入及び支出の内容を明らかにして、支払資金の収入及び支出の顚末を明らかにしています。

資金収支計算書要約 令和6年度4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：百万円)

資金収入の部	令和6年度	前年度	増減	資金支出の部	令和6年度	前年度	増減
学生生徒納付金収入	1,273	1,308	△ 35	人件費支出	1,576	1,592	△ 16
手数料収入	18	18	0	教育研究経費支出	453	437	16
寄付金収入	7	9	△ 2	管理経費支出	160	122	38
補助金収入	775	776	△ 1	借入金等利息支出	8	8	0
資金運用収入	0	0	0	借入金等返済支出	56	33	23
資産売却収入	9	0	9	施設関係支出	10	38	△ 28
事業収入	1	2	△ 1	設備関係支出	28	49	△ 21
雑収入	124	101	23	資産運用支出	6	8	△ 2
借入金等収入	0	0	0	その他の支出	60	64	△ 4
前受金収入	327	389	△ 62	資金支出調整勘定	△ 58	△ 51	△ 7
その他の収入	189	69	120	支出の部小計	2,299	2,300	△ 1
資金収入調整勘定	△ 552	△ 534	△ 18				
前年度繰越支払資金	581	743	△ 162	次年度繰越支払資金	453	581	△ 128
収入の部合計	2,753	2,881	△ 128	支出の部合計	2,753	2,881	△ 128

資金収支計算書の収入の部において、学生生徒等納付金収入は1,273百万円となり、前年度比35百万円減少しました。また、補助金収入として775百万円を計上し、前年度比1百万円減少しました。

学生生徒納付金収入及び補助金収入における減少要因は、学生・生徒・園児の在籍数が前年度より20名減少、資産売却収入の増加要因は、武蔵ヶ丘キャンパス敷地内にある電力鉄塔用地の売却による増加、前受金の減少要因は、入学予定者数が前年度より35名減少によるものです。また、その他の収入の増加要因は、前期末未収入金（退職金交付金と施設型給付費と預り金(土地売却代金手付金)）の増加によるものです。

支出の部では、人件費支出は1,576百万円であり、前年度比16百万円減少しました。教育研究経費支出は453百万円で前年度比16百万円増加、管理経費支出は160百万円で前年度比38百万円増加しました。

人件費支出における減少要因は、退職した教職員と後任の教職員の給与差によるものです。また、教育研究経費の増加要因は、光熱水費(電気代単価の値上がり)と奨学金(高等教育修学支援金)、管理経費の増加要因は、報酬委託手数料(武蔵ヶ丘キャンパス土地売却に係る現況測量)と広報費(活動拡大)と補助活動費(寮運営会社との契約金額の値上げ)によるものです。

以上の結果により、次年度繰越金は453百万円となり前年度比128百万円減少いたしました。

(2) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入と事業活動支出の内容、収支状況を明らかにして、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示しています。

事業活動収支計算書要約 令和6年度4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：百万円)

事業活動収入の部	令和6年度	前年度	増減	資金支出の部	令和6年度	前年度	増減
(教育活動収入計)	(2, 198)	(2, 213)	(△15)	(教育活動支出計)	(2, 652)	(2, 620)	(32)
学生生徒等納付金	1, 273	1, 308	△ 35	人件費	1, 582	1, 602	△ 20
手数料	18	18	0	教育研究経費	869	855	14
寄付金	7	9	△ 2	[内奨学金]	182	173	9
経常費等補助金	775	775	0	[内減価償却額]	416	418	△ 2
付随事業収入	1	2	△ 1	管理経費	201	163	38
雑収入	124	101	23	[内減価償却額]	28	28	△ 0
(教育活動外収入計)	0	1	△ 1	(教育活動外支出計)	8	8	0
受取利息・配当金	0	1	△ 1	借入金等利息	8	8	0
(特別収入計)	9	4	5	(特別支出計)	0	0	0
現物寄付等	9	4	5	資産処分差額	0	0	0
事業活動収入計	2, 208	2, 218	△ 10	事業活動支出計	2, 661	2, 629	32
				基本金組入前当年度収支差額	△ 452	△ 410	△ 42
				基本金組入額	△ 5	△ 38	33
				当年度収支差額	△ 458	△ 448	△ 10
				基本金取崩額	0	0	0

事業活動収支計算書の収入の部、支出の部については、資金収支計算書の収入の部、支出の部と同様の項目が多く含まれています。令和6年度の事業活動収支計算書における特徴的なものは、学生生徒納付金の減少及び雑収入の増加を主要因とした事業活動収入が前年度比10百万円減少したことに対し、人件費は減少及び教育研究経費と管理経費の増加を主要因とした事業活動支出が前年比32百万円の増加となりました。

その結果、教育活動収支差額は△454百万円となり、前年度比47百万円悪化しました。同様に基本金組入前当年度収支差額は△452百万円となり、前年度比△42百万円悪化しました。

(3) 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点（決算日）における資産、負債、基本金の内容と在高を明示して、学校法人の財政状況を明らかにしています。

貸借対照表 令和7年度3月31日

資 産 の 部				負 債 の 部			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
科 目	本年度末	前年度末	増減	科 目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	9,009	9,424	△ 415	固定負債	1,329	1,375	△ 46
有形固定資産	8,171	8,589	△ 418	長期借入金	1,022	1,078	△ 56
土地	1,021	1,023	△ 2	退職給与引当金	302	297	5
建物	5,515	5,857	△ 342	長期未払金	5	0	5
構築物	333	365	△ 32	流動負債	522	529	△ 7
教育研究用機器備品	331	371	△ 40	短期借入金	56	56	△ 0
管理用機器備品	35	42	△ 7	未払金	35	44	△ 9
図書	936	929	7	前受金	327	389	△ 62
車両	0	2	△ 2	預り金	105	40	65
建設仮勘定	0	0	0	災害損失引当金	0	0	0
その他の固定資産 他	839	835	4	負債の部合計	1,851	1,904	△ 53
有価証券	20	20	0	純 資 産 の 部			
退職給与引当特定資産	300	300	0	科 目	本年度末	前年度末	増減
減価償却引当特定資産	100	100	0	第1号基本金	15,068	15,062	6
施設設備引当特定資産	226	226	0	第3号基本金	177	177	0
第3号基本金引当特定資産	177	177	0	第4号基本金	181	181	0
教育活動寄附金引当特定資産	12	7	5	基本金の部合計	15,426	15,420	6
流動資産	649	739	△ 90	翌年度繰越収支差額	△ 7,619	△ 7,161	△ 458
現金預金	453	581	△ 128	繰越収支差額の部合計	△ 7,619	△ 7,161	△ 458
未収入金	163	124	39	純資産の部合計	7,807	8,259	△ 452
有価証券	0	0	0	負債及び純資産の部合計			
仮払金 他	33	33	0	科 目	本年度末	前年度末	増減
資産の部合計	9,658	10,163	△ 505	負債及び純資産の部合計	9,658	10,163	△ 505

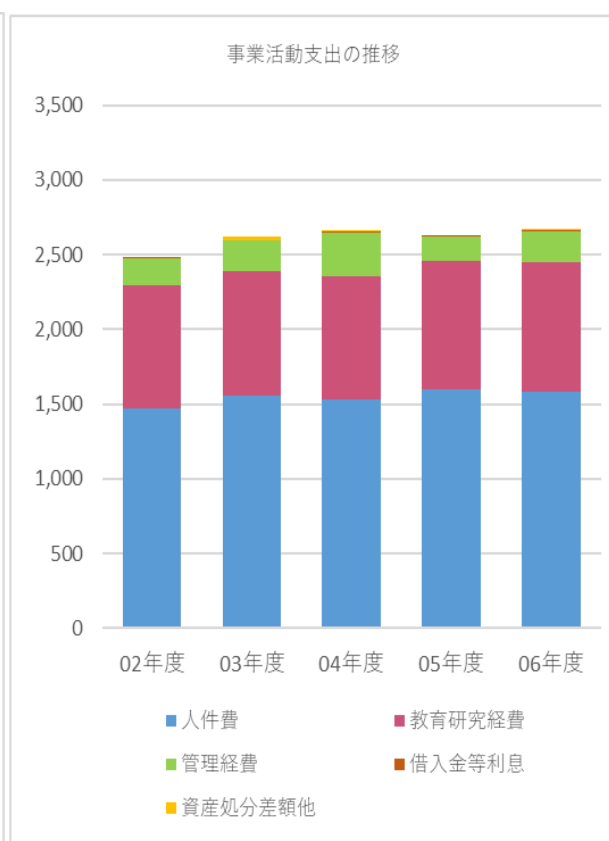
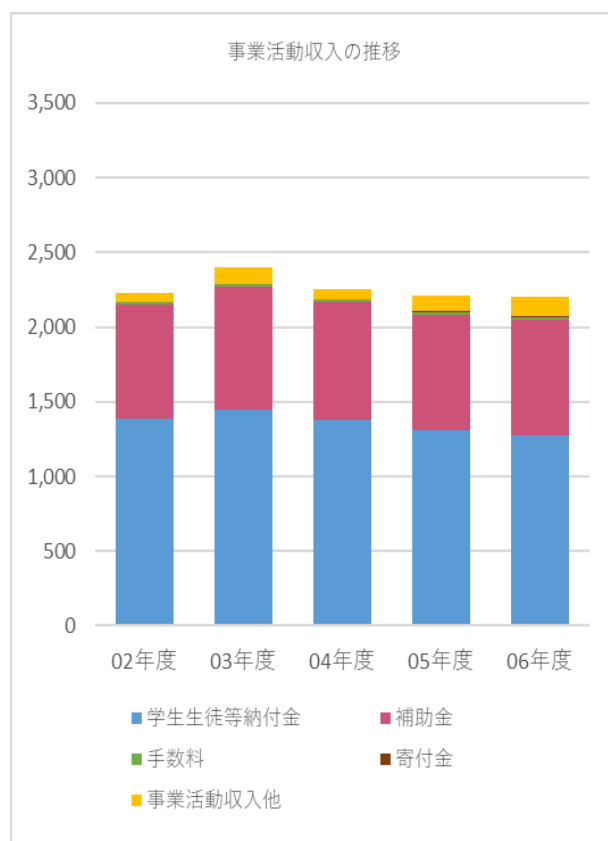
令和 6 年度末における固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）を合わせた資産の部合計は 9,658 百万円で、建物・教育研究用機器備品の償却等や現金預金の減少により、前年度末と比べて 505 百万円減少しました。

一方、長期未払金等の固定負債と前受金及び未払金等の流動負債の合計額は 1,851 百万円となり、前年度末と比べて 53 百万円減少しました。これは長期借入金の減少が主な要因です。

「事業活動収支の推移」

(単位：百万円)

収入の部	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
学生生徒等納付金	1,389	1,443	1,380	1,308	1,273
経常費補助金	758	826	786	775	775
手数料	22	20	20	18	18
寄付金	3	2	2	9	7
付随事業収入+雑収入	55	106	62	103	125
事業活動収入計	2,236	2,413	2,260	2,218	2,208
基本金組入額合計	△ 532	0	△ 554	△ 38	△ 5
支出の部	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度
人件費	1,473	1,560	1,532	1602	1,582
教育研究経費	818	826	820	855	869
管理経費	186	208	299	163	201
教育活動外支出	2	4	6	8	8
特別支出	0	27	5	0	0
事業活動支出計	2,478	2,625	2,662	2629	2,661
基本金取崩額	0	147	0	0	0



学校法人会計に用いられる科目解説

学校法人 尚絅学園
学園事務局 経理課

本学園だけではなく学校法人会計に共通して用いられる主な科目の解説です。

資金収支計算書・事業活動収支計算書に共通の主な科目

学生生徒等納付金収入	授業料、施設設備費、入学金等の学生から納入されるもので、収入のうち最も大きな割合を占めます。
手数料収入	入学検定料、試験料、証明書発行手数料などです。
補助金収入	国や地方公共団体などから交付される補助金です。
事業収入	外部から委託を受けて行う受託研究や講座受講料などの収入です。
資産運用収入	預貯金や有価証券の利息・配当金などの収入です。
人件費支出	専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬などです。
教育研究経費支出	教育研究活動や学習支援、課外活動支援のために支出する経費です。
管理経費支出	法人運營業務や学生募集活動などの教育研究以外の活動に支出する経費です。

資金収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却収入	不動産、有価証券などの固定資産の売却による収入です。
前受金収入	翌年度分の学生生徒等納付金が当年度に納入されたことによる収入です。
資金収入（支出）	資金収支計算書には、期末未収入金、前期末前受金、期末未払金、前期末前払金が含まれていますが、これは、その年度における支払資金の実際の収支だけで計算したものでは不十分なため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するものと、翌年度以後に収入・支出となるものが当年度の活動に属するものを含めて計算します。そこで、支払資金の実際の収支と当年度の諸活動に対応する収支とを一致させるために用いる科目が資金収入（支出）調整勘定です。
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定などの支出です。建物は附属する電気、給排水、冷暖房等の施設設備を含みます。建設仮勘定とは建物及び構築物等が完成するまでの支出をいい、完成した後に該当する科目に振替えます。
設備関係支出	教育研究用機器備品やその他の機器備品（本学園においては価額が5万円以上のもの）、図書、車両などの支出です。
資産運用支出	有価証券の購入、引当特定資産への繰入などの支出です。

事業活動収支計算書にのみ用いられる主な科目

資産売却差額	不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額を超える場合に、その差額を計上したものです。
資産処分差額	不動産や有価証券などを売却し、その売却収入が帳簿価額を下回る場合に、その差額を計上したものです。
基本金組入額	学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・現預金などの資産を持ち、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みとなっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の 4 つに分類されます。 【第 1 号基本金】設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上のために取得した固定資産の価額。 【第 2 号基本金】第 1 号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。 【第 3 号基本金】基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。 【第 4 号基本金】恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。
退職給与引当金繰入額	教職員が退職した場合には、退職金支給規程に基づいて退職金が支払われますが、退職金の額は勤続年数に応じて毎年増額するよう設計しています。実際の支払いは教職員の退職時ですが、予め毎年度に負担額を事業活動支出として計上するものです。

貸借対照表に用いられる主な科目

〇〇引当特定資産	校舎その他の施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替えのほか、退職金の支払いなど、将来の特定の支出に備えるための資金を留保した場合に計上するものです。
借入金	長期借入金は、返済期限が年度末後 1 年をこえて到来する借入金で、「固定負債」に計上します。短期借入金は、返済期限が年度末後 1 年以内に到来する借入金で、「流動負債」に計上します。
預り金	給料や報酬などに係る源泉所得税、住民税など学校法人の帰属収入にならずに、他に支払うための一時的な金銭の受入額をいいます。
繰越収支差額	平成 26 年度までは各年度の消費収入から消費支出を差引いた差額の累計額です。平成 27 年度からは前年度の繰越消費収支差額に当年度収支差額と基本金取崩額を翌年度繰越収支差額として計上します。

【参考】 学校法人会計と企業会計の違いについて

学校法人は、学校法人会計基準に従って計算書類を作成することが法律によって義務付けられています。学校法人会計も、企業会計と同じように収入支出や財産の状況を明らかにするものですが、事業目的が違っていることからいくつかの点で企業会計との違いがあります。

企業会計は、営業活動の成績を損益計算であらわし、その年度の収益と費用とを正しくとらえることを目的としています。

学校法人は、教育研究活動という極めて公益性の高い事業を遂行することを目的としており、企業のように営利を目的とするものではありません。学校法人会計は、学校が行う教育研究活動を円滑に遂行するための一助とするものであって、損益の計算を目的としていないことから企業会計と異なり、資金収支計算が重視されることとなります。

また、学校会計では、企業のように利益金を処分するということはありません。学校法人は、寄附行為によって設立されたものですから、法人の資産に対しては正当な債権者を除いて、なにびとも所有権は認められません。